

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	06 産業・経済 ~にぎわいと活力にあふれるまち~		
	施策	23 商工業 - 新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます -		
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
主管課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	浦谷 健二	
		評価日	令和2年5月22日	
関連課	都市計画課			
目標	企業誘致などによる産業の集積を進め、地域経済の活性化を図ります。また、商工会と連携を図りながら、商店街のにぎわいを維持・確保していきます。中小企業に対しては、経営基盤の強化と事業の安定化を図るため、支援体制を充実します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 新たな産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな産業団地を創出するなど、企業誘致の促進を図ります。 ○食品に続き、新たに工業製品のふじみ野ブランド化を推進します。 <p>(2) 商工業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会と連携し、起業を目指す人材の育成や商店街の空き店舗での創業支援を実施します。 ○産業まつりなどの事業を通して、地域経済の活性化に向けた取組を実施します。 ○商・工・サービス業など、既存企業の経営基盤の強化と事業の安定化を図ります。 			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	企業誘致数					
		説明	誘致完了には至っていないが、有力な相談を数件受けており、目標達成に近づいている。					
		単位	社					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	8	9	14	14	14	14
		実績値	5	6				
	指標 2	指標名	新産業団地の創出					
		説明	令和元年度は、新産業団地の創出に向けた関係機関協議の実施期間である。					
		単位	ha					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0	0	12	12	12	12
		実績値	0	0				
	指標 3	指標名	商工会員数					
		説明	新たな会員の獲得に向けて加入促進を促したが、閉店等に伴う退会も多く、目標達成には至らなかった。					
		単位	事業所					
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	1,700	1,720	1,740	1,760	1,780	1,800	
	実績値	1,619	1,602					
指標 4	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	40,783	215,560	49,982			
	人件費	24,288	22,339	16,755			
収入	特定財源	0	218,936	0			
	一般財源	65,071	18,963	66,737			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	企業ガイドWEBの充実	市内企業を紹介する企業ガイドWEBの充実を図るため、企業訪問等で得た情報を集約し、掲載企業の追加作成を行った。	現在、30事業所の情報を掲載しており、市内優良企業のPRにつながっている。	企業誘致推進事業（一部）
取組	商店街の活性化	平成29年度の「空き店舗ゼロプロジェクト」平成30年度の「NEXT商店街プロジェクト」で得たノウハウを活かし、空き店舗に菓子屋「ぶんぶん」を開店した。	衰退が目立つ西側地域の商店街において、商店会、大学、地域住民が一体となり取り組んできた成果として、今回の事業は大変有意義であり、大いに効果があったものと考えている。	商工業振興事業（一部）
取組				
取組				
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	<p>市内産業系土地利用推進エリアの整備を推めるとともに、継続してエリアの紹介をすることで、市内への進出企業の増加を図ることに結び付くものと考えている。また、市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援を実施することで、市内企業の市外への流出を防ぐことになるため、継続して事業を遂行することが必要である。</p> <p>全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐには、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続して実施することで、空き店舗の解消、安全・安心の確保、地域コミュニティの創出に繋げることが必要と考える。また、市内商工業の振興を継続的に図るため、ふじみ野市商工会への補助や産業まつりへの補助を引き続き実施する必要がある。</p> <p>更に市内中小企業の経営安定、経営拡大を図るため、商工会や金融機関と連携しながら、引き続き中小企業に対し融資斡旋や利子補給金等を行い支援していくことが求められる。</p>
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	中小企業支援事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ~にぎわいと活力にあふれるまち~		
	施策	23 商工業 -新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます-		
予算費目	一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課	市民活動推進部 産業振興課		評価責任者	本橋直人
事務事業期間	昭和53~		評価日	令和2年3月10日
個別計画 根拠法令・条例等	小口融資・中口資金融資あっせん規則、県不況対策関連融資利子補給金交付要綱、制度融資保証料補助金及び利子補給金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	中小企業者の経営の維持及び安定を図るとともに、産業基盤を確保することを目的とする。		
	事務事業の経緯	一般に中小企業者は、金融機関借入が困難な状況にあったこと、また返済にあたっては負担が大きいため、市が融資のあっせんおよび負担軽減のための補助を行う必要があったため		
	事務事業の概要	資金調達を必要とする事業主からの融資相談、小口融資及び中口融資のあっせん、年度末には市及び県（不況対策関連融資に限る）の融資を受けている対象者へ保証料補助及び利子補給を行う。		
	令和元年度の主な取組	【融資あっせん件数】 小口融資 0件 中口融資 4件 【融資利子補給金件数】 保証料補助 5件 小口融資利子補給 2件 中口融資利子補給 56件		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	0.30	0.30
		人件費	8,096	2,394	2,394
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	2,394	2,394	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	1	1	3	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	5,938	4,674	10,354	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	23	1,191	47	
支出合計		14,058	8,260	12,798	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		14,058	8,260	12,798	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		123	72	110	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	県不況対策緊急融資利子補給金補助金		
	説明	長引く不況および震災の影響による、中小企業者の負担軽減策として経営の安定を図るため		
活動	単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,700	4,700	4,000
	実績値	2,593	1,942	
指標 2	指標名	小口融資・中口融資のあっせん件数		
	説明	市の制度融資である小口融資及び中口融資の利子補給金支給事業所数		
活動	単位	事業所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	60	60	60
	実績値	58	58	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【融資利子補給について】
	・融資保証料補助金 「ふじみ野市小口融資保証料及び利子補給金交付要綱」「ふじみ野市制度融資保証料及び利子補給金交付要綱」に基づき融資を受けた中小企業に対し、貸付時から完済までに支払った保証料の全額を補助する。 (R1実績) 事業所数 5件 交付額 854,282円
	・融資利子補給金補助金 「ふじみ野市小口融資保証及び利子補給金交付要綱」「ふじみ野市制度融資保証料及び利子補給金交付要綱」に基づき融資を受けた中小企業に対し、当該年の1月から12月までの償還利子50%を補助する。 (R1実績) 事業所数 58件 交付額 1,820,300円(小口2件 9,600円 / 中口56件 1,810,700円)
	・県不況対策関連融資利子補給金補助金 景気低迷により苦境にある中小企業の金利負担を軽減することにより、当面の経営の維持及び安定を図るとともに産業基盤を確保するため、景気低迷により売上の減少している中小企業を対象とした埼玉県 の経営安定資金倒産関連融資、経営安定資金特定業種貸付など埼玉県の不況対策関連融資を受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において、利子年0.5%分の金額の利子補給金を交付する。 (R1実績) 事業所数 63件 交付額 1,942,900円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市内中小企業の経営安定、経営拡大を図るために、商工会や金融機関と連携をしながら、引き続き中小企業に対し融資あっせんや利子補給金等を行い支援していく必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	06 産業・経済 ~ にぎわいと活力にあふれるまち ~		
	施策	23 商工業 - 新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます -		
予算費目	一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋直人	
事務事業期間	昭和55~	評価日	令和2年3月12日	
個別計画 根拠法令・条例等	商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。		
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。		
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。		
	令和元年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し補助金を交付した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.20
		人件費	8,096	7,978	9,574
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,096	7,978	9,574	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	78	0	94	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	31,484	30,520	36,209	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	13	7	14		
	支出合計	39,671	38,506	45,891	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	39,671	38,506	45,891	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		347	337	395	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	商店街環境施設及び基盤整備補助事業		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。商店街会員数の減少等により商店街での防犯カメラの維持管理が難しいため、平成29年度から設置数は増えていない。		
活動	単位	力所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	空き店舗対策事業		
	説明	市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4	4	4
	実績値	2	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工業振興事業補助金 (1)ふじみ野市商店会連合会 1,500,000円 2 商店街街路灯電気料金補助金 対象となる15商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。 3 商店街活動推進事業補助金 要望調査を実施し、計6商店会へ支援を実施(ソフト事業) 4 商店街空き店舗対策事業補助金 補助実施件数 累計5件(平成27年度制度開始から)
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	企業誘致推進事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ~にぎわいと活力にあふれるまち~		
	施策	23 商工業 - 新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます -		
予算費目	一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋直人	
事務事業期間	平成26年度~	評価日	令和2年3月12日	
個別計画 根拠法令・条例等	都市計画法、土地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法 ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域経済の活性化と自主財源の確保、地元雇用の拡大を図るため、企業誘致を行う。		
	事務事業の経緯	後期基本計画において企業誘致の推進が位置づけられ、平成26年度にスタートした取り組みである。平成27年度に、『ふじみ野市企業立地基本計画』を策定し、市の企業誘致のあり方を決定した。企業立地基本計画に基づき戦略的な企業立地の推進を進める。		
	事務事業の概要	短期な取組みとして、大野原地区の指定区域の現況と課題の整理を実施し、未利用地の企業誘致の実現方策の検討を行う。 継続的な取組みとして、市内企業のマッチング支援やサポートの強化を行うことで、市内企業の状況把握を進め、企業課題の改善に取り組む支援体制の基盤を構築する。		
	令和元年度の主な取組	企業立地検討委員会に基づき大野原地区の公共施設整備の実施。また、市内企業を紹介する「ふじみ野市企業ガイドWEB」の企業情報の追加作成や、市内企業による事業課題等を検討する勉強会の実施など市内企業へのサポート支援を実施。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	0.50	0.60
		人件費	8,096	3,989	4,787
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	3,989	4,787	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	61	72	82	
	委託料	2,900	2,900	2,900	
	使用料及び賃借料	0	0	10	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	180	126	126	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	105	9	143		
支出合計		11,342	7,096	8,048	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		11,342	7,096	8,048	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		99	62	69	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	新産業団地の創出		
	説明	企業誘致により、新たに創出した産業団地の面積。新産業団地を創出することにより、雇用の創出・地域経済の活性化を図る指標となる。		
活動	単位	ha		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	12
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	亀久保大野原地区の企業誘致の推進		
	説明	埼玉県や関係機関と連携を図り、亀久保大野原地区内の企業立地を促進する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	78	78	78
	実績値	75	75	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>1 企業立地検討委員会に基づき大野原地区の公共施設整備の実施。</p> <p>2 市内企業への定期訪問や御用聞き訪問をもとに、取引や事業提携可能な企業を紹介する企業訪問型ビジネスマッチングを実施</p> <p>3 継続的な企業ガイドの企業情報の追加作成</p> <p>4 産業系土地利用推進エリアの紹介を継続的に実施</p> <p>5 企業連携交流会・市内企業工場見学会を実施することで、市内企業内の横断的なネットワークの構築、相互交流の機会を創出することを目的に共通課題のテーマを学び、事業課題について情報交換する機会の提供</p> <p>6 産業立地に関するアンケート調査 埼玉県内および東京都内の東武東上線沿線を中心に、ふじみ野市の産業用地情報提供および具体的な立地ニーズの掘り起こしを目的としたアンケート調査を実施</p> <p>日本立地センター業務委託金 2,900,000円</p>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市内産業系土地利用推進エリアの整備を推めるとともに、継続してエリアの紹介をすることで、市内への進出企業の増加を図ることに結び付くと考える。また、市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援を実施することで、市内企業の市外への流出を防ぐことになるため継続し事業を遂行することが必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		プレミアム付商品券事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	06 産業・経済 ~にぎわいと活力にあふれるまち~			
	施策	23 商工業 -新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます-			
予算費目					
一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費					
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者	本橋直人
事務事業期間		令和元年~		評価日	令和2年3月10日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。			
	事務事業の経緯	消費税・地方消費税引き上げに伴い、必要な経費について国庫補助にて事業の実施となり、事業実施期間については、平成31年4月1日から令和2年3月31日までとなる。			
	事務事業の概要	対象者の抽出作業を実施し、住民税非課税対象者は申請により購入引換券を送付、子育て世帯対象者へ購入引換券の送付をする。 購入引換券1枚につき5冊まで分冊購入が可能となり、1冊(券面額5,000円)を4,000円で市内10か所の郵便局にて販売する。 商品券については、募集により決定した市内各店舗(参加登録店)で利用することが可能であり、商品券の換金については市において実施する。			
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の抽出作業(福祉・子育て) ・対象者への告知、書類の送付 ・各委託契約(参加登録店募集・商品券印刷・販売業務) 参加登録店 236店舗 ・商品券印刷 65,000冊作成 ・販売箇所 市内10郵便局 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成 ・各種相談対応 ・商品券換金業務 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	1.00	0.00
		人件費	0	7,978	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	7,978	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	2,383	0	
	需用費	0	497	0	
	委託料	0	12,533	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	155,565	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	5,082	0		
支出合計		0	184,038	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	94,032	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	124,904	0
一般財源	0	-34,898	0		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	-305	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	